

ジェネリック医薬品の価値再考を

株式会社ミクス

ミクス編集部 デスク 望月 英梨

ジェネリック医薬品をめぐるビジネス環境の変化が著しい。相次ぐ行政処分に揺らぐジェネリック業界だが、医薬品原材料・資材等の価格高騰や為替変動によるビジネス環境の変化や、毎年薬価改定の導入など、環境は厳しさを増している。いまやジェネリックが医薬品の50%以上を占めるなかで、医療のインフラとしての機能の必要性は増している。これまで価格が一番の長所でもあり、価値でもあったジェネリック。しかし、価格にばかり頼るビジネスモデルは限界にきている。ジェネリック医薬品の価値を見つめ直し、ビジネスを再構築する必要がある。

「ビジネスモデルについてみると、これまでは、国の使用促進策もあり、後発医薬品市場全体として、先発品からの置き換え効果による量的市場拡大が見込まれ、それを原資として価格競争を行っても一定量の売上を確保できることから一定の質を保つことができた」。昨年9月に厚労省が策定した「医薬品産業ビジョン2021」にはこれまでのジェネリックのビジネスモデルについてこう記載されている。ジェネリックの使用浸透が進むなかで、相次ぐ品質問題や、供給不安は、医療従事者や患者、国民を落胆させた。

「GE薬協も業界も、前向きな動きをしているのはわかっているが、何か起こるといふリスクは存在する。ショックはショックのままている」。自民党の議員連盟「ジェネリック医薬品の将来を考える会」の上川陽子会長は6月8日の会合で、ジェネリックメーカー幹部の前で、相次ぐ不祥事といまだ供給不安が残る現状に対し、ジェネリック業界・メーカーの姿勢に苦言を呈した。議連発足当時のジェネリックを成長産業にするという決意を口にした上川会長は、ジェネリックメーカーの行政処分を「スタートの部分が崩れ落ちるくらいのショックだった」と振り返った。この日の議連では、GE薬協の取り組みなどをヒアリングしたが、行政処分が続く状況について語ったのが、「ショックはショックのまま」という言葉だ。ジェネリック業界は、まずはこうした言葉にさらに真摯に向き合う必要がある。

そのうえで、考えなければならないのは今後のビジネスの継続性だ。「企業再編を考えないといけない時期が来る可能性が高い」。東和薬品の吉田逸郎代表取締役社長は決算会見で、こう言及した。

ここにきて、ジェネリックを取り巻く環境変化は大きくなっている。相次ぐ供給不安に加え、毎年薬価改定が導入された。さらには、原価率上昇の影響を大きく受けるジェネリックビジネスだが、毎年薬価改定の導入、世界経済情勢によるインフレ率の上昇やそれに伴う、価格高騰、為替変動による経済的要因な

ど、懸念すべき要因は多い。毎年薬価改定が導入されるなかで、23年度薬価改定の議論も間近に迫る。価格上昇圧力の強まるなかで、安定供給に必要な薬価のあり方については当然、議論に参画すべきだろう。一方で、前述したような信頼失墜のさなかにあるなかで、業界としては品質や安定供給に向けた態度を表明することも必要だ。さらに言えば、現行のビジネスから安定供給を維持したうえで、いかに次のビジネスモデルへと移行するかも大きな課題と言えるだろう。そのためには、価格以外の新たな価値を自らで見つけ出していくことが必要だ。ジェネリックメーカーに残された時間は多くはない。今こそ、市場から問われている、「ジェネリック医薬品の価値とは何か？」との問いに答えを出す必要がある。